

<巻頭言>



かんがいの多様性

中 條 康 朗*

国連によれば、今日の世界人口は60億人を超え、2050年には90億人程度に達すると予想されています。その一方で食料生産は2000年の推計で1年に1%程度の増と鈍化傾向にあり、人口増加に対して食料生産の伸びが十分でないために大規模な食料危機の発生も危惧され、国連食糧農業機関（FAO）等から灌漑を中心として農業生産を高めることが強く求められています。

しかし、農業、食料のための水は、世界の水使用量の70%を占め、その反面アラル海の縮小や黄河の断流など、過度な農業用水の利用が水資源の枯渇を招く一因となるなど、水問題の解決に向けて、農業における水利用の改善が避けて通れない状況にあるのも確かです。

また、これまでの農業用水にまつわる国際的議論は、欧米を中心に、畑作地帯や乾燥・半乾燥地域での経験に基づく議論が中心であり、水資源の配分に対する市場原理の導入や環境問題など、特に水を経済財として扱うべきとの強い主張から、その一層の節約と効率性の向上が求められてきました。確かに、乾燥地域では、作物の生育に必要な水分のほぼ全量が灌漑によって賄われることや、一年を通して水の希少性が変わらないことから、市場原理を導入しての水資源の合理的な配分も可能でありましょう。

しかし、湿潤地域の水田灌漑では、作物に必要な灌漑水量が実際の降雨のタイミングと量によって変動するだけでなく、その度合いが灌漑施設の規模や手法、管理の軽重にも影響します。さらに灌漑そのものが人々の生活や文化、自然環境などと密接な関係を有することなど、いわゆる直接的な灌漑の効果に加え、灌漑が持つ外部経済性を正當に評価しなければ、灌漑のみならず地域の健全な水循環をも損ないかねません。

* 農林水産省農村振興局整備部長

要するに、灌漑や農業用水の議論においては、気候、風土、土壌・地形、農業形態、環境要素、社会経済条件、文化面などの様々な要素を踏まえた包括的な議論が必要であり、例えば、市場原理を導入し、水資源を合理的に配分するのであれば、これらの要素を含むものとする必要があります。

このようなことから、農林水産省では、この3月に開催された第3回世界水フォーラムにおいて、「農業、食料と水」のセッションやフェアのほかに、「水と食と農」大臣会議をFAOと共催し、水田灌漑農業について世界的な認識の高揚に努めることと致しました。同会議では、水田灌漑を中心とした「農業用水の参加型水管理」、「水利施設の適時適切な維持・更新」、「農業用水が有する多面的機能の発揮」等について議論され、その結果は最終的に大臣会議の勧告文にも反映されました。今回の一連の取り組みを通して、これまでの国際的な水議論の流れに対し、農業の重要性と灌漑の多様性という一石を投じることができたものと思料しております。

一方、この灌漑の多様性については、持続的な水利用と健全な水循環の形成の観点から、自国の灌漑の効用や有効性が改めて認識されなければなりません。つまり、将来にわたって食料の安定的な供給を図り、農業の有する多面的機能が適切に発揮されるためには、農業用水が継続して適切に確保されることが必要であり、そのためには、弛みない維持管理による農業用ダムをはじめとする農業水利施設の継続的な機能発揮と、その管理組織の主体である土地改良区（水土里ネット^{みどり}）の活性化が不可欠であります。

今日、農業用ダム、ため池、水路等の農業水利資産は、2001年度の再建設費ベースで25兆円に達しています。これらは、年間約590億 m^3 の農業用水を農地に運び、安全で安定的な食料生産を保障するとともに、地域用水機能などの多面的な機能の発揮を通して地域振興や国土保全などにも大きく寄与しております。今後とも、将来にわたって、その機能を持続させなければならない国民共有の財産であると考えております。

第3回世界水フォーラムの開催を機会に、農業用水の重要性を通じ、これまで気付かなかった自国の農業や農村の良さと、そのあるべき姿を見直すことができたように思います。世の中が、環境との調和に配慮しながら、持続可能な循環型社会に移行しつつある中、それに遅れないようしっかりと歩を進めて参りたいと思います。

※参考文献：「水土の知」を語るVol.3（財）日本農業土木総合研究所編）